

証券コード 1997

第 72 期

株 主 通 信

（ 2024年9月1日から
2025年2月28日まで ）

暁飯島工業株式会社

株 主 の 皆 様 へ

暁飯島工業株式会社

代表取締役社長 植 田 俊 二

株主の皆様には格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第72期上半期（2024年9月1日から2025年2月28日まで）の営業の概況等をご報告申し上げます。

営 業 の 概 況

当中間会計期間におけるわが国経済は、資源価格等のコスト上昇を販売価格へ転嫁する動きが広がり、雇用や所得環境の改善及び社会経済活動の正常化が進む中で、インバウンド需要や個人消費等景気は緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、労働供給の減少、原材料及びエネルギー価格の高止まりや物価上昇圧力、米中対立や地政学リスクの高まりによるグローバル化の停滞等依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、需要の急激な変動に伴うサプライチェーンの混乱による工期の延長傾向が見られることや、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇のため受注競争が激化していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、経営の基本方針として「健全なる企業活動を通じ誠意を以って社会に貢献する」を掲げ、どのような環境下に置かれても、持続的発展が可能となる企業となり、株主をはじめとしたステークホルダーの期待や信頼に応えるべく、企業価値の向上に向け活動を強化しております。

また、当社は第Ⅱ期中期経営計画では「第Ⅰ期の施策を継承しつつ、新たなステージへ挑戦する」3年間と位置づけました。3つの重点項目「確固たる地位の確立」「次の成長基盤づくり」「魅力ある企業」に取り組んでまいります。

その結果、当中間会計期間の業績につきましては、受注高は47億12百万円（前年同期比93.6%増加）となりましたが、売上高は44億60百万円（前年同期比4.3%減少）となりました。

損益面におきましては、売上総利益が増加したことから、営業利益は4億98百万円（前年同期比38.9%増加）、経常利益も同じく5億19百万円（前年同期比40.9%増加）となりました。中間純利益につきましても、3億51百万円（前年同期比41.2%増加）となりました。

通期の見通しにつきましては、売上高88億円、営業利益7億50百万円、経常利益7億80百万円、当期純利益5億30百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

会 社 の 概 況 (2025年2月28日現在)

会 社 名	暁飯島工業株式会社 (英文名称 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.)
設 立	1953年(昭和28年)9月16日
資 本 金	1,408,600,000円
従 業 員 数	142名
主 要 な 事 業 内 容	① 空気調和、衛生給排水、恒温恒湿、冷凍冷蔵、厨房等建築設備の設計・施工 ② リニューアル工事の調査・設計・施工、ビルの総合診断(建築、設備、電気) ③ 各種建築設備の保守・点検、定期点検及び常駐メンテナンスサービス ④ 太陽光発電及びその売電、不動産の売買・賃貸
主 要 な 営 業 所	本 社：茨城県水戸市 東 京 支 店：東京都台東区 つくば支店：茨城県つくば市

役 員 ・ 執 行 役 員 (2025年2月28日現在)

代 表 取 締 役 社 長	植 田 俊 二
社 長 執 行 役 員	
取 締 役 員	白 石 学
常 務 執 行 役 員	岩 井 淳
取 上 席 執 行 役 員	片 桐 倫 明
取 上 席 執 行 役 員	根 本 幸 司
取 監 査 等 委 員	植 崎 明 夫
取 監 査 等 委 員	大 庭 幸 生
取 監 査 等 委 員	山 口 晃
執 行 役 員	石 田 勝 久
執 行 役 員	岡 崎 和 裕
執 行 役 員	後 藤 健 一
執 行 役 員	大 場 誠

(注) 監査等委員である取締役根本幸司、植崎明夫、大庭幸生の3氏は社外取締役であります。

中間財務諸表

中間貸借対照表（2025年2月28日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,211	流 動 負 債	3,022
現 金 預 金	4,233	支払手形・工事未払金等	1,708
受取手形・完成工事未収入金等	2,246	一年内返済予定の長期借入金	109
有 価 証 券	100	一年内償還予定の社債	80
未 成 工 事 支 出 金	177	未 払 法 人 税 等	167
そ の 他	463	未 成 工 事 受 入 金	832
貸 倒 引 当 金	△ 10	完 成 工 事 補 償 引 当 金	5
固 定 資 産	3,289	賞 与 引 当 金	87
有 形 固 定 資 産	2,645	そ の 他	30
建 物 ・ 構 築 物	311	固 定 負 債	452
機 械 及 び 装 置	385	社 債	110
土 地	1,890	長 期 借 入 金	203
そ の 他	57	退 職 給 付 引 当 金	135
無 形 固 定 資 産	22	そ の 他	3
投資その他の資産	620	負 債 合 計	3,474
投 資 有 価 証 券	564	(純 資 産 の 部)	
繰 延 税 金 資 産	19	株 主 資 本	6,928
そ の 他	36	資 本 金	1,408
資 産 合 計	10,500	資 本 剰 余 金	51
		利 益 剰 余 金	5,629
		自 己 株 式	△ 161
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	97
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	97
		純 資 産 合 計	7,026
		負 債 純 資 産 合 計	10,500

中間損益計算書 (2024年9月1日から2025年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		4,460
売上原価		3,661
売上総利益		799
販売費及び一般管理費		300
営業利益		498
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	5	
仕入割引	0	
受取地代家賃	4	
貸倒引当金戻入額	5	
その他の	8	24
営業外費用		
支払利息	2	
その他の	1	4
経常利益		519
特別利益		
固定資産売却益	0	0
税引前中間純利益		519
法人税、住民税及び事業税	155	
法人税等調整額	12	167
中間純利益		351

中間キャッシュ・フロー計算書 (2024年9月1日から2025年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 808
現金及び現金同等物の期首残高	5,029
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,220

受注及び売上の状況

受注実績（累計） (単位：百万円)

区 分	2024年9月1日から2025年2月28日まで	
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	3,086	65.5
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	1,566	33.2
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	59	1.3
設 備 事 業 合 計	4,712	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

売上実績（累計） (単位：百万円)

区 分	2024年9月1日から2025年2月28日まで	
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	1,838	41.2
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	2,366	53.1
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	168	3.8
設 備 事 業 合 計	4,373	98.1
そ の 他 の 事 業		
太 陽 光 発 電 事 業	86	1.9
不 動 産 事 業	0	0.0
そ の 他 の 事 業 合 計	86	1.9
合 計	4,460	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

株 主 メ モ

事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで

定時株主総会 毎年11月中

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〔郵便物送付先〕 〒168-8620

〔お問合せ先〕 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-707-843

単元株式数 100株

公告方法 電子公告により行います。

ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

公告掲載ホームページアドレス

(<https://www.eazima.co.jp/>)

各種手続のお申出先

- ・ 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・ 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社へお申出ください。

特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受け付けいたしております。

ホームページアドレス <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

